

# 2006年3月期 中間決算短信(連結)

2005年11月11日

上場会社名 三谷セキサン株式会社

上場取引所：大

コード番号 5273

本社所在都道府県 福井県

(URL <http://www.m-sekisan.co.jp>)

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役

氏名 増山 憲一

TEL (0776) 20-3333

決算取締役会開催日 2005年11月11日

親会社名 -

親会社における当社の株式保有比率 - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 2005年9月中間期の連結業績(2005年4月1日 ~ 2005年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(注) 金額百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2005年9月中間期	21,079	20.4	1,810	30.5	1,816	27.6
2004年9月中間期	17,511	11.5	1,387	10.9	1,423	9.7
2005年3月期	38,077	15.8	3,012	7.2	3,030	7.3

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2005年9月中間期	971	42.1	46.12	-
2004年9月中間期	683	22.5	31.88	-
2005年3月期	1,455	20.5	68.38	-

(注) 持分法投資損益 2005年9月中間期 - 百万 2004年9月中間期 - 百万 2005年3月期 - 百万  
 期中平均株式数(連結) 2005年9月中間期 21,071,837株 2004年9月中間期 21,452,951株  
 2005年3月期 21,290,268株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間(当期)期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2005年9月中間期	36,946	16,190	43.8	769.06
2004年9月中間期	27,666	13,982	50.5	656.43
2005年3月期	31,137	15,128	48.6	717.29

(注) 期末発行済株式数(連結) 2005年9月中間期 21,052,378株 2004年9月中間期 21,301,628株  
 2005年3月期 21,091,396株  
 期末自己株式数(連結) 2005年9月中間期 3,934,221株 2004年9月中間期 3,684,971株  
 2005年3月期 3,895,203株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2005年9月中間期	698	1,401	938	1,536
2004年9月中間期	1,321	520	316	2,336
2005年3月期	3,015	1,450	555	2,861

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16社 持分法適用非連結子会社 社 持分法非適用関連会社数 1社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結(新規) 4社 (除外) 無 持分法(新規) 無 (除外) 無

## 2. 2006年3月期の連結業績予想(2005年4月1日 ~ 2006年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	44,000	3,430	1,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 76円00銭 1株当たり予想当期純利益(単独) 53円20銭

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、決算短信(連結)の添付資料P.3をご参照ください。

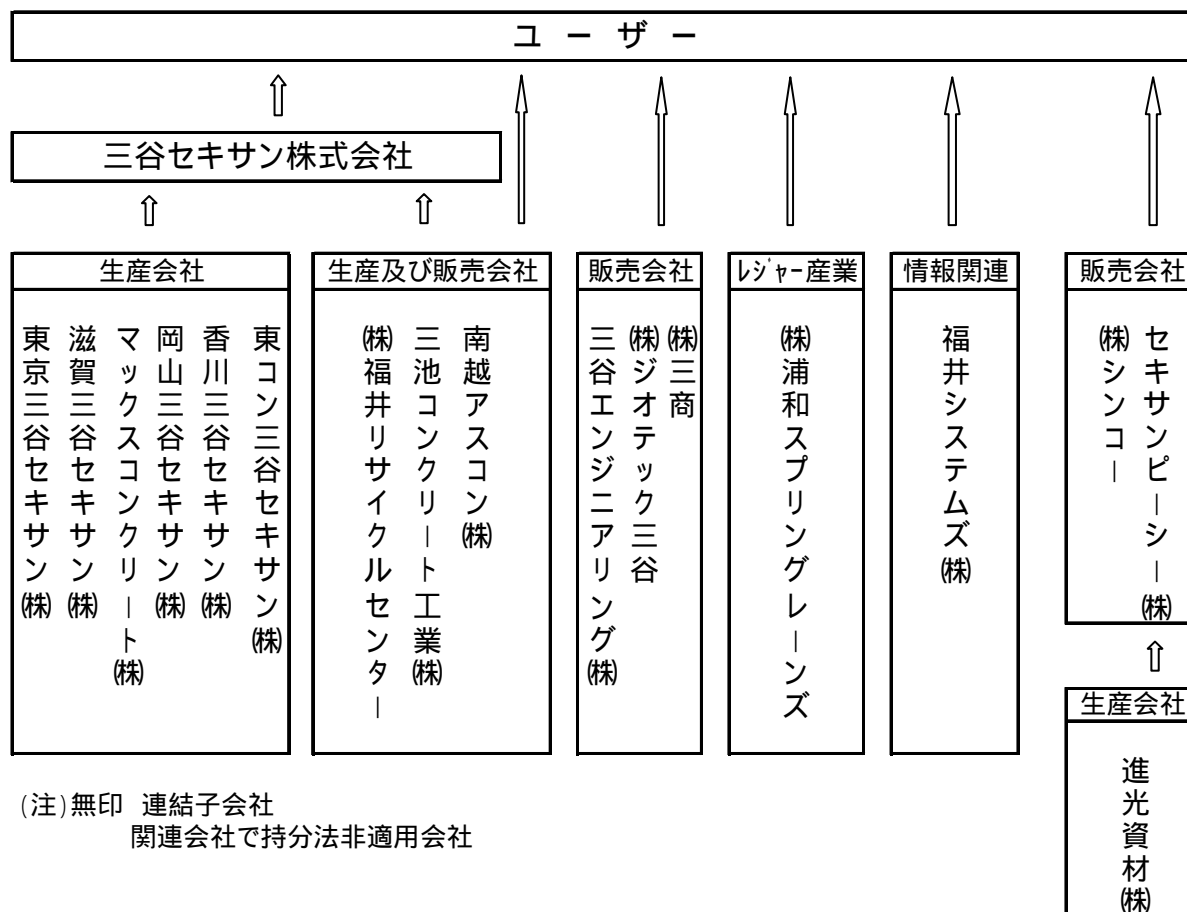
# 1. 企業集団等の状況

当企業集団は三谷セキサン株式会社(当社)及び子会社16社、関連会社1社で構成されており、事業は、コンクリートパイル、ポール及びこれらに附帯する工事施工、環境製品(ブロック製品)、砂利の製造販売、消波ブロックの型枠賃貸及び建設関連資材の販売を行っており、ほか不動産賃貸の業務、レジャー施設の運営及び情報関連の事業も行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付は次の通りです。

区 分		主 要 製 品	主 要 な 会 社
コンクリート二次製品事業	パイル ポール	コンクリートパイル コンクリートポール	当社 東京三谷セキサン(株) 滋賀三谷セキサン(株) マックスコンクリート(株) (株)ジオテック三谷 香川三谷セキサン(株) 岡山三谷セキサン(株) 三池コンクリート工業(株) 東コン三谷セキサン(株) (会社数 計9社)
	環境製品	コンクリートブロック	セキサンピーシー(株) (株)三商 (株)シンコー 進光資材(株) (会社数 計4社)
工事関連事業		杭打工事 場所打ち工事 建柱工事 地盤改良工事 地質調査	当社 (株)ジオテック三谷 三谷エンジニアリング(株) (会社数 計3社)
その他事業		砂利製品 不動産賃貸 レジャー産業 建設関連資材 消波ブロックの型枠賃貸 技術提供収入 システムネットワーク構築	当社 (株)福井リサイクルセンター 南越アスコン(株) (株)浦和スプリングレーンズ 三池コンクリート工業(株) 福井システムズ(株) (会社数 計6社)

以上を企業集団等について図示すると次の通りであります。



(注)無印 連結子会社  
関連会社で持分法非適用会社

## 2. 経営方針

### (1) 経営方針

#### 経営の基本方針

当社は、独自の製品、新技術の開発に努め、より高性能の商品・工法を提供していくことにより、お客様のニーズにお応えし、社会資本の整備と快適な環境の創造に貢献することを経営の基本としております。

需要が減少する厳しい経営環境下ではございますが、更に技術開発力の強化に努め、付加価値の高い新商品・新技術の開発を推進し、競争力の強い企業となるように努力してまいります。

そして株主にも、顧客にも社員にも信頼される企業となるべく事業経営を進めてまいります。

#### 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への利益配分につきましては、安定的かつ継続的配当を維持すると共に、将来の事業展開と財務体質強化のために内部留保に留意しつつ、業績の状況を総合的に考慮して配当を行ってまいります。

#### 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、中長期に見ても厳しい状況が続くことが予想されます。こうした中、当社は顧客ニーズに対応した新製品・新技術の開発を積極的に進め、技術力と営業力の向上により一層努めてまいります。又、キャッシュフロー経営を重視し、財務体質の強化を行い、事業経営全般の効率化に全力をあげて取り組んでまいります。

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

経営環境の変化に素早く対応し、いかに適時・的確に経営戦略の意思決定を行えるかが、企業発展の鍵を握るものと認識しており、経営のスピード化に取り組んでまいります。

##### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

経営の意思決定機関として、「取締役会」と「経営執行役会」の2つの機関があります。執行役員制の導入によって取締役会の意思決定機能強化と同時に、迅速な業務執行が行われるようになってきたと認識しております。

## 3. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

#### 当中間期の概況

##### 全般的な営業の概況

当事業年度の上半期は、民間建設投資に一部回復の動きが見られましたが、公共投資縮小により需要が低迷する中で、競争激化による販売価格の下落及び原材料価格高騰により仕入コストが増加するという厳しい経営環境でございました。

こうした経営環境下において、当社オリジナルの新工法・新商品を積極的に投入し、主力のパイル・ポール部門をはじめ各分野において販売に努めました。又、災害復旧に伴う特需及び滋賀の子会社買収等があり、売上高は210億79百万円(前期比20.4%増)となりました。また、営業利益は18億10百万円(前期比30.5%増)、経常利益は18億16百万円(前期比27.6%増)となりました。

中間純利益は、主にその他特別損失1億円を計上し、その結果9億71百万円(前期比42.1%増)となりました。

なお、当中間期の中間配当につきましては、見送らせていただき、期末での配当を予定いたしております。

## 部門別売上高等

(単位:百万円)

部門	売上高	構成比	前期比
コンクリート二次製品事業	11,235	53.3 %	115.4 %
工事関連事業	7,586	36.0	133.8
その他の事業	2,257	10.7	107.1
計	21,079	100.0	120.4

前期比につきましては、参考の為に表示しております。

## 部門別営業の概況

## コンクリート二次製品事業部門

パイル・ポールにつきましては、公共投資が減少し需要が低迷する厳しい経営環境ではございましたが、新商品・新工法の拡販に努め、売上高は増加いたしました。

環境製品につきましては、オリジナル商品を中心に積極的な営業展開を推進いたしました。又、災害復旧に伴う特需及び子会社買収等があり、売上高は増加いたしました。

その結果、当部門の売上高は、112億35百万円(前期比15.4%増)となりました。

## 工事関連事業部門

工事部門は、顧客ニーズに応じた施工を徹底し、需要が減少する厳しい環境下ではありましたが、パイル・ポール部の販売量増加に伴い、売上高は増加いたしました。当部門の売上高は、75億86百万円(前期比33.8%増)となりました。

## その他の事業部門

その他の部門につきましては、水工資材部門は減少しましたが、砂利部門、不動産賃貸収入部門、技術提供収入部門につきましては安定した売上高を確保することができました。

当部門の売上高は、22億57百万円(前期比7.1%増)となりました。

## 通期の見通し

通期の業績見通しにつきましては、産業界全般の動向は下期以降やや景気回復が期待されるものの、当社では、競争の激化による価格下落の一方で、原材料価格の値上げに伴い仕入コストが増加するという、引き続き厳しい経済環境が予想されます。

このような状況下で、オリジナル工法及び付加価値の高い製品の拡販を強力に推進すると共に経費削減、生産性の向上、財務体質の強化等で収益の確保に努めてまいります。

以上により、当期の業績見通しは、売上高440億円(前期比15.6%増)、経常利益34億30百万円(前期比13.2%増)、当期純利益16億円(前期比10.0%増)を見込んでおります。

今期の三谷セキサン株式会社の利益配当につきましては、1株当たり10円(1円50銭の増配)を予定しております。

## (2) 財政状態

## 当中間期の概況

当中間連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	当中間期	前中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	698	1,321	623
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,401	520	881
財務活動によるキャッシュ・フロー	938	316	622
現金及び現金同等物の増減額	1,642	484	2,126
連結子会社増加による増加額	317		317
現金及び現金同等物の期末残高	1,536	2,336	799

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の営業活動の結果得られた資金は、6億98百万円(前期比52.8%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が17億12百万円となり前期比4億49百万円増加しましたが、仕入債務の減少が4億97百万円(前期は4億74百万円の収入)となったためであります。

また、法人税等の支払額は7億58百万円となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の投資活動の結果使用した資金は、14億1百万円(前期は5億20百万円の支出)となりました。これは、投資有価証券取得による支出4億32百万円(前期は1百万の支出)、有形固定資産取得による支出6億54百万円(前期は5億2百万円の支出)及び連結子会社取得による支出2億98百万円(前期は支出なし)が主な内容であります。

有形固定資産については、生産設備の改善や工事中部材が主なものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の財務活動の結果資金は、9億38百万円の支出(前期は3億16百万円の支出)となりました。これは長期借入金の返済による支出11億49百万円(前期50百万円の支出)が主な内容であります。又、自己株式の取得による支出22百万円(前期1億7百万円の支出)、配当金の支払による支出1億79百万円(前期1億51百万円の支出)があったためであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より7億99百万円減少して、15億36百万円となりました。

#### キャッシュ・フロー指標トレンド

	2005年9月期	2004年9月期	2003年9月期
自己資本比率(%)	43.8	50.5	52.2
時価ベースの自己資本比率(%)	34.1	30.8	24.3
債務償還年数(年)	1.7	0.1	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	349.0	500.0	183.1

(注) 1. 算出方法

自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するために2倍にしております。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期末 (2005年9月30日現在)		前中間期末 (2004年9月30日現在)		比較増減	前期末 (2005年3月31日現在)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
( 資 産 の 部 )		%		%		
流 動 資 産	21,021	56.9	16,828	60.8	4,192	19,498
現金及び預金	1,605		2,336		730	2,961
受取手形及び売掛金	16,323		12,858		3,465	14,980
棚卸資産	2,315		1,747		567	1,751
短期貸付金	60		10		49	10
未収入金	71		6		64	25
前払費用	106		95		10	16
繰延税金資産	488		396		91	458
その他	763		37		725	68
貸倒引当金	713		660		52	774
固 定 資 産	15,925	43.1	10,837	39.2	5,087	11,638
有 形 固 定 資 産	10,959	29.7	8,209	29.7	2,749	8,203
建物及び構築物	3,628		2,826		801	2,750
機械装置及び運搬具	2,009		1,701		308	1,701
工具器具備品	1,308		889		418	965
土 地	3,701		2,499		1,202	2,460
その他	312		292		19	325
無 形 固 定 資 産	128	0.3	93	0.3	35	48
ソフトウェア	122		49		73	43
電話加入権	1		3		1	
その他	4		40		36	4
投資その他の資産	4,836	13.1	2,534	9.2	2,302	3,386
投資有価証券	3,427		1,612		1,815	2,454
長期貸付金	22		23		0	22
差入保証金	378		260		118	229
長期前払費用	11		10		1	10
固定化営業債権	31		23		8	27
繰延税金資産	895		657		238	672
その他	149		32		116	41
貸倒引当金	80		84		4	72
資 産 合 計	36,946	100.0	27,666	100.0	9,280	31,137

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (2005年9月30日現在)		前中間期 (2004年9月30日現在)		比較増減	前期末 (2005年3月31日現在)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
( 負 債 の 部 )		%		%		
流 動 負 債	17,058	46.2	11,380	41.1	5,677	13,483
支払手形及び買掛金	10,652		8,137		2,514	9,882
短期借入金	1,444		150		1,294	100
未払金	1,871		1,358		512	1,668
未払消費税等	83		58		25	63
未払法人税等	738		622		116	733
未払費用	802		578		224	646
繰延税金負債	0		21		21	
その他	1,465		452		1,012	388
固 定 負 債	2,860	7.7	1,648	6.0	1,212	336
長期借入金	551		200		351	100
長期預り保証金	248		230		17	238
退職給付引当金	490		353		136	279
役員退職慰労引当金	795		702		93	694
繰延税金負債	661		144		517	460
その他	114		17		96	20
負 債 合 計	19,919	53.9	13,028	47.1	6,890	15,276
( 少 数 株 主 持 分 )						
少 数 株 主 持 分	837	2.3	654	2.4	182	732
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	2,146	5.8	2,146	7.8		2,146
資 本 剰 余 金	1,844	5.0	1,844	6.7		1,844
利 益 剰 余 金	12,338	33.4	10,773	38.9	1,564	11,545
其他有価証券評価差額金	967	2.6	213	0.7	754	675
自 己 株 式	1,105	3.0	994	3.6	110	1,083
資 本 合 計	16,190	43.8	13,982	50.5	2,207	15,128
負債、少数株主持分及び資本合計	36,946	100.0	27,666	100.0	9,280	31,137

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)		前中間期 (自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日)		比較増減		前期 (自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日)
	金 額	百分率	金 額	百分率	金 額	前期比	金 額
売 上 高	21,079	100.0	17,511	100.0	3,568	120.4	38,077
売 上 原 価	17,271	81.9	14,086	80.4	3,184	122.6	31,116
売 上 総 利 益	3,808	18.1	3,424	19.6	384	111.2	6,960
販売費及び一般管理費	1,998	9.5	2,036	11.7	38		3,948
営 業 利 益	1,810	8.6	1,387	7.9	423	130.5	3,012
営 業 外 収 益	82	0.4	62	0.4	19	131.6	125
受取利息及び配当金	36		31		4		32
そ の 他	45		30		14		92
営 業 外 費 用	76	0.4	26	0.2	49	284.1	106
支 払 利 息	3		2		0		5
その他の営業外費用	73		24		48		101
経 常 利 益	1,816	8.6	1,423	8.1	393	127.6	3,030
特 別 利 益	72	0.3	56	0.3	15	127.1	131
貸倒引当金戻入	68		23		44		
退職引当金戻入	4		26		22		108
投資有価証券売却益			0		0		15
その他の特別利益	0		7		6		7
特 別 損 失	175	0.8	216	1.2	40	81.2	557
固定資産除売却損	45		19		25		78
貸倒引当金繰入							79
減 損 損 失			196		196		360
その他の特別損失	130		0		130		38
税引前中間(当期)純利益	1,712	8.1	1,263	7.2	449	135.6	2,604
法人税、住民税及び事業税	712	3.4	638	3.6	74	111.7	1,267
法 人 税 等 調 整 額	6	0.1	97	0.5	90		196
少 数 株 主 利 益	34	0.2	39	0.2	4	89.3	79
中間(当期)純利益	971	4.6	683	3.9	287	142.1	1,455



## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 ( 自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日 )		前中間期 ( 自 2004年4月 1日 至 2004年9月30日 )		前 期 ( 自 2004年4月 1日 至 2005年3月31日 )	
	金 額		金 額		金 額	
( 資本剰余金の部 )						
資本剰余金期首残高		1,844		1,844		1,844
資本剰余金期末残高		1,844		1,844		1,844
( 利益剰余金の部 )						
利益剰余金期首残高		11,545		10,240		10,240
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益		971		683		1,455
利益剰余金減少高						
配 当 金		179		151		151
利益剰余金期末残高		12,338		10,773		11,545

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期	前中間期	前 期
		( 自2005年4月 1日 至2005年9月30日 )	( 自2004年4月 1日 至2004年9月30日 )	( 自2004年4月 1日 至2005年3月31日 )
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,712	1,263	2,604
減 価 償 却 費		582	518	1,156
減 損 損 失		-	196	-
連結調整勘定償却費		3	-	53
貸倒引当金の増加額		82	15	86
固定資産除売却損益		37	20	430
退職給付引当金の増加額		83	128	46
受取利息及び受取配当金		36	31	32
支 払 利 息		2	2	5
売上債権の減少額(増加額)		290	175	2,301
たな卸資産の減少額(増加額)		108	299	303
仕入債務の増加額(減少額)		497	474	2,471
そ の 他		16	92	7
小 計		1,422	1,989	4,208
利息及び配当金の受取額		36	31	32
利息の支払額		2	2	4
法人税等の支払額		758	697	1,220
営業活動によるキャッシュ・フロー		698	1,321	3,015
投資活動によるキャッシュ・フロー				
3ヶ月超の預金の払戻しによる収入(純額)		50	-	100
投資有価証券の取得による支出		432	-	98
固定資産の取得による支出		654	502	32
固定資産の売却による収入		-	0	1,291
連結子会社取得による支出		298	-	14
そ の 他		66	17	7
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,401	520	1,450
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出(純額)		421	-	100
長期借入金の調達による収入		-	-	-
長期借入金の返済による支出		1,149	50	100
自己株式の取得による支出		22	107	151
配当金の支払額		179	151	195
少数株主への配当金の支払額		8	8	8
財務活動によるキャッシュ・フロー		938	316	555
現金及び現金同等物の増加額		1,642	484	1,009
連結子会社増加による現金及び現金同等物増加額		317	-	-
現金及び現金同等物の期首残高		2,861	1,851	1,851
現金及び現金同等物の期末残高		1,536	2,336	2,861

(注) 現金及び現金同等物の期末残高の内訳

現金及び預金	1,605	2,336	2,961
預入期間が3ヶ月超の定期預金	69	-	100
現金及び現金同等物	1,536	2,336	2,861

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 連結の範囲に関する事項

連結子会社は滋賀三谷セキサン(株)、東京三谷セキサン(株)、マックスコンクリート(株)、香川三谷セキサン(株)、岡山三谷セキサン(株)、セキサンピーシー(株)、(株)ジオテック三谷、(株)浦和スプリングレーンズ、(株)福井リサイクルセンター、三池コンクリート工業(株)、東コン三谷セキサン(株)、南越アスコン(株)、(株)シンコー、進光資材(株)、三谷エンジニアリング(株)及び福井システムズ(株)の16社であります。

前連結会計年度において非連結子会社であった(株)シンコー、進光資材(株)は重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(注) 三谷エンジニアリング(株)は平成17年9月2日の株式取得に伴い、みなし取得日を平成17年9月末としております。

非連結子会社は該当ありません。

### 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

持分法適用外会社は、関連会社の(株)三商の1社であります。

持分法適用外の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、三谷エンジニアリング(株)の決算日は11月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 会計処理基準に関する事項

#### 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### イ.その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ.たな卸資産 先入先出法による原価法

#### 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ.有形固定資産 当社及び連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法を採用しております。ただし、原石山については生産高比例法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 4年～12年

ロ.無形固定資産 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備える為、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収見込額を計上しております。

ロ. 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金(商法施行規則43条に規定する引当金)として計上しております。

ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。尚、当社及び一部の連結子会社は確定拠出年金法の施行に伴い、'04年4月に確定拠出年金制度へ移行しております。移管時の嵩上残額(4年分割のうち残2年分)と'05年9月末時点での加算退職金の合計額を計上しております。

#### 重要なり - ス取引の処理方法

当社及び連結子会社は、リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(注記事項)

(連結貸借対照表関係)

当中間期 (2005年9月30日)	前中間期 (2004年9月30日)	前 期 (2005年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,624百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 16,700百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,047百万円
2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。 建 物 564 百万円 構 築 物 10 機械及び装置 19 土 地 704 計 1,298 担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 831 百万円 長期借入金 457 計 1,289	2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。 建 物 41 百万円 構 築 物 11 機械及び装置 22 土 地 17 計 92 担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 123 百万円 長期借入金 50 計 173	2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。 建 物 38 百万円 構 築 物 10 機械及び装置 20 土 地 17 計 87 担保付債務は次のとおりである。 短期借入金 33 百万円 長期借入金 33 計 66
3. 受取手形割引残高は、314百万円である。		

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間期 (2005年9月30日)	前中間期 (2004年9月30日)	前 期 (2005年3月31日)
(1)現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,605百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 69 現金及び現金同等物 1,536	(1)現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,336百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 現金及び現金同等物 2,336	(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,961 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100 現金及び現金同等物 2,861

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自2005年4月1日 至2005年9月30日）

（単位：百万円）

	コンクリート 二次製品事業	工事関連 事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,235	7,586	2,257	21,079	-	21,079
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	23	0	1,284	1,307	(1,307)	-
計	11,259	7,586	3,541	22,387	(1,307)	21,079
営業費用	10,139	6,903	3,085	20,129	(859)	19,269
営業利益	1,119	683	455	2,258	(447)	1,810

前中間期（自2004年4月1日 至2004年9月30日）

（単位：百万円）

	コンクリート 二次製品事業	工事関連 事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,735	5,669	2,107	17,511	-	17,511
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	14		1,398	1,412	(1,412)	-
計	9,749	5,669	3,505	18,923	(1,412)	17,511
営業費用	8,661	5,351	2,988	17,000	(876)	16,123
営業利益	1,088	317	517	1,923	(536)	1,387

前期（自2004年4月1日 至2005年3月31日）

（単位：百万円）

	コンクリート 二次製品事業	工事関連 事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	21,220	12,514	4,342	38,077	-	38,077
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	28	0	2,866	2,894	(2,894)	-
計	21,248	12,514	7,208	40,971	(2,894)	38,077
営業費用	18,790	11,710	6,472	36,974	(1,909)	35,064
営業利益	2,457	803	735	3,997	(985)	3,012

(注) 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

各事業の主な製品

事業区分	主な製品
コンクリート二次製品事業	遠心力成型コンクリート二次製品(パイル・ボール)・環境製品
工事関連事業	杭工事・防球ネット・建柱工事・地質調査・ホーリング・場所打ち杭工事・土木工事・舗装工事
その他事業	不動産賃貸・技術指導収入・砂利製品・消波根固ブロック・環境保全関連資材

「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当中間連結 会計期間 (百万円)	前中間連結 会計期間 (百万円)	前連結 会計期間 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目 に含めた配賦不能営 業費用の金額	447	536	985	提出会社の総務部門・ 財務部門等、一般管理 部門にかかる費用

### (2) 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

### (3) 海外売上高

該当事項はありません。

## リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### (1) リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円)

	(当中間期)			(前中間期)			(前期)		
	取得価格 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価格 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価格 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	236	139	96	237	101	135	237	122	115
その他 (工具器具備品)	16	10	6	25	19	5	28	21	7
合計	252	150	102	262	120	141	265	143	122

### (2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
1年内	37百万円	43百万円	42百万円
1年超	71百万円	103百万円	84百万円
合計	108百万円	146百万円	127百万円

### (3) 支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
支払リース料総額	24百万円	25百万円	50百万円
減価償却費相当額	22百万円	23百万円	45百万円
支払利息相当額	2百万円	3百万円	6百万円

## 関連当事者との取引

当中間期(自2005年4月1日至2005年9月30日)

### (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の被 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	業務上の関係				
法人主	三谷商事(株)	福井市豊島	5,008	総合商社	直接 10.3%	兼任2人	製品の販売及	製品等の販売	1,326	受取手形 売掛金	755 430
要株主	1-3-1				間接 4.7%		び原材料等の	建材等の購入	1,643	支払手形 買掛金	1,178 410
							一部購入	受取配当金	23	投資有価 証券	2,300

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。  
取引条件なし取引条件の決定方針等は、一般的取引条件と同様に決定しております。

### (2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

### (3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の被 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	業務上の関係				
関連会社	(株)三商	七尾市後畠 町ヲ部 6-9	10	卸売業	直接 0.04%	兼任 2名	製品の 販売	製品売上	31	受取手形 売掛金	14 7

### (4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

## 有価証券の時価等

当中間期末 (2005年9月30日現在)

- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるものはありません。
- (2) その他有価証券で売買目的有価証券はありません。
- (3) その他の有価証券で時価のあるもの

有 価 証 券			
1. その他有価証券で時価のあるもの			
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,447 百万円	3,080 百万円	1,633 百万円
債 権			
その他			
計	1,447 百万円	3,080 百万円	1,633 百万円
2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額			
その他有価証券			
非上場株式	344 百万円		
債 券	2 百万円		

前中間期末 (2004年9月30日現在)

- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるものはありません。
- (2) その他有価証券で売買目的有価証券はありません。
- (3) その他の有価証券で時価のあるもの

有 価 証 券			
1. その他有価証券で時価のあるもの			
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,070 百万円	1,428 百万円	358 百万円
債 権			
その他			
計	1,070 百万円	1,428 百万円	358 百万円
2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額			
その他有価証券			
非上場株式	181 百万円		
債 券	2 百万円		

(注) (1) 時価等の算定の方法

上 場 有 価 証 券 主 に、東京証券取引所の最終価格によっております。

証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。

(2) 中間連結貸借対照表に表示しております評価差額は税効果を適用後の金額であります。

前期末 (2005年3月31日現在)

- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるものはありません。
- (2) その他有価証券で売買目的有価証券はありません。
- (3) その他の有価証券で時価のあるもの

有 価 証 券			
1. その他有価証券で時価のあるもの			
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,055 百万円	2,193 百万円	1,139 百万円
債 権			
その他			
計	1,055 百万円	2,193 百万円	1,139 百万円
2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額			
その他有価証券			
非上場株式	258 百万円		
債 券	2 百万円		

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損額

該当事項はありません。